

令和2年度予算により実施した新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の実施状況及び効果検証

(金額単位：千円)

No	実施計画上の交付対象事業名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	所管課所	総事業費 (決算額)	補助対象事業費			事業実施状況	効果検証 (事業を実施したことによる効果)	
					補助対象事業費	地方創生臨時交付金充当額	その他補助金等充当額			一般財源
1	県・市町村連携新型コロナウイルス拡大防止協力企業等特別支援事業	①②長野県と市町村が連携して実施する、休業要請に応じた事業所に対する協力金等給付事業への市町村協力金(1事業所当たり県20万円・市町村10万円の計30万円を給付)	観光経済課	41,700	41,700	41,700	-	-	支給率 86.15% 給付事業者数 417事業者	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、長野県における緊急事態措置等に伴う休業要請等の協力に応じた事業者に、県と連携し協力金を支給し、対象事業者の支援が図られた。
2	軽井沢町新型コロナウイルス対策生活支援給付金給付事業	①②町独自支援策として町民に対する更なる生活支援を行うとともに、地域経済の循環に資するよう、町民1人につき2万円を給付する生活支援金	総合政策課	412,537	412,537	66,899	-	345,638	給付率 98.51% (世帯) 99.15% (人)	新型コロナウイルス感染症が拡大する中で、町民に対する給付金を支給したことにより、生活支援、地域経済の循環につながった。
3	軽井沢町公共交通事業者支援給付金事業	①②町独自支援策として町民や都市部等の人々の往来や町内公共交通を支えるバス・タクシー事業者が今後も新しい生活様式等を取り入れて安全・安心な運行を確保するための支援金	住民課	9,940	9,940	9,940	-	-	支給率 100.0% タクシー事業者 5社 137台 バス事業者 5社 72台	感染症の影響を受け利用者が大幅に減少し、厳しい経営状況の交通事業者へ支援を行った。支給率は100%であった。このことにより、交通事業者の安定した運行の継続が図られた。
4	軽井沢町新型コロナウイルス感染症対策事業臨時支援給付金	①②令和3年1月に長野県独自の新型コロナウイルス特別警報Ⅱ(レベル5)が発出されたことに伴い、町内の飲食・宿泊業者に対する臨時支援給付金(県からの交付金を37,500千円を充当)	観光経済課	94,200	94,200	43,085	-	51,115	支給率 94.2% 給付事業者数 471事業者	特別警報Ⅱ発出市町村を対象に新型コロナウイルス感染症の影響を受けた飲食・飲食を伴う宿泊業者へ給付金を交付することにより、対象業者への支援が図られた。
			合計	558,377	558,377	161,624	0	396,753		